

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県下松市

1. 事業名	女性活躍支援事業			
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	平成31年3月 (策定済・策定予定)	計画期間(予定)	H31	~ R5
4. 地域の実情と課題	<p>・本市の女性の労働力率は、全国や山口県より低く、年齢階級別にみると特に25歳から39歳までの女性の労働力率が低くなっている。(25~29歳 全国81.4%、山口県77.8%、下松市71.0%、30~34歳 全国73.5%、山口県71.3%、下松市63.7%、35~39歳全国72.7%、山口県73.5%、下松市64.8%、平成27年国勢調査)女性の管理的職業従事者割合については全国と大差なく、就業する女性の増加が管理職等の女性増加につながると考えられる。</p> <p>・市民意識調査(平成29年度)によれば「男女がともに、仕事と家庭の両立をし続けるために必要なこと」については、「育児・介護休業を気兼ねなく利用できる職場環境づくり」などが高く、女性では「家事や育児を家族で分担することによる家事負担の軽減」が男性より高い。</p> <p>・事業所実態及び意識調査(平成29年度)では、女性従業員の活用における問題点として、「女性自身が昇進を望まない」などが高い。これらのことから、仕事と生活の調和を可能とする働き方も含め、女性が活躍できる職場づくりを促進するとともに、男性の家庭生活への参画促進や、女性のエンパワーメントに向けた取組も必要と考えられる。また、新型コロナウイルス感染症による就業環境への影響への対応も重要な課題となっている。</p> <p>そのため、令和2年度においては、女性対象に仕事と生活の調和を実現するための時間効率化スキルを身につけるためのセミナー、生産年齢の男性及びそのパートナー対象に男性の家事・育児参画に関するセミナーを開催するとともに、事業所対象に、働き方改革と女性の多様な働き方及び感染症拡大防止に有効なテレワークの導入と運用に関するセミナーを実施した。</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>女性活躍推進の前提となる、仕事と家庭生活の両立ができる働き方に向けた取組や、「新たな日常」に対応した人材育成など、女性が働く職場の環境整備について事業者へ啓発を図り、男女がともに希望どおりの多様な生き方や働き方を叶えられるとともに、豊かで活力ある持続的な地域社会づくりを目指す。</p> <p>また、女性への家事育児等の負担が重くなっていることも女性の活躍を阻害する要因の一つと考えられることから、男性に対し家庭生活への参画促進の働きかけを行うとともに、女性に対し「新たな日常」に対応するためのデジタル技術向上を含む、自ら意欲と能力を高めるための取組を行う。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI) (全体)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	女性の労働力率(アウトカム)	49.0% (R7)	43.9% (H27)
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		( )	
	③事業目標(全体)	セミナー等参加者数(アウトプット)	定員の70% (R3)	( )
	④事業KPI(全体)	セミナー等参加者の習熟度(アウトカム)	参加者の70% (R3)	
7. 事業内容	<p>女性活躍推進協議会構成事業所や団体と連携し、現状と課題を共有、事業について提言を受けたいうで実施する。</p> <p>・女性活躍推進の前提となる、仕事と家庭生活の両立ができる働き方や、「新たな日常」への対応など、女性が働く職場環境の整備に資する事業所対象のセミナーを開催する。</p> <p>・女性向けの就労意欲向上及び能力向上に資するセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ「新たな日常」において有効活用できるデジタル技術を含む、能力向上に関するセミナーを行う。</p> <p>・男性向けセミナーに関しては、育児のために参加しづらいとの声もあったことから、父親が子ども同伴で参加可能な家事・育児参画に関する講座を開催する。</p> <p>・引き続き事業所における女性活躍を推進するため、事業所向けセミナーを実施する際に山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度を紹介し、登録につなげる。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	<p>事業所と男性に働きかけることにより、職場や家庭での女性活躍推進の機運の醸成及び環境の整備促進が図られ、また女性自身に働きかけることにより、女性自身のエンパワーメントが図られる。また、事業実施により、男女が希望に沿って仕事と家庭の両立を可能とする生き方の実現及び、新型コロナウイルス感染症の影響による「新たな日常」への対応につながり、多様な人材及び労働力の確保が期待でき、少子高齢化の進展により今後予想されている人口減少や、新型コロナウイルス感染症の影響の軽減を図り、地域経済の活性化に資することができる。</p>			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>下松市女性活躍推進協議会構成事業所や団体と連携し、事業実績やアンケート調査の結果等から検証を行うことで、課題を整理し、次年度以降の事業実施に活用する。</p>			
10. 事業の実施体制	連携体制の名称	下松市女性活躍推進協議会	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況	
	構成団体	下松公共職業安定所、下松商工会議所、市内事業所、学識経験者、市民	設置の有無	有
	各構成団体の主な連携内容	現状と課題を共有、事業計画について提言を受ける。また、セミナー等の広報に協力を仰ぐとともに、参加者の推薦を依頼する。	設置(公表)時期	R2.2
	他の地方公共団体との連携	・山口県や周辺市と連携し、周知について協力を仰ぐとともに、成果報告を行う。 ・山口県と連携し、事業所向けセミナーを実施する際に県制度の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度を紹介し、登録につなげる。	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし</p> <p>※ いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①、②の場合、取組内容</p>			
12. 担当者名及び連絡先	下松市健康福祉部人権推進課男女共同参画室 高谷 裕子		電話:0833-45-1825	e-mail:jinken@city.kudamatsu.lg.jp
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載			
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載			

注)本様式はA4で3枚以内としてください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県下松市

事業番号	①			
1. 個別事業名	女性活躍支援事業			
2. 実施期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日			
3. 事業費	806,420円			
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	(1) 事業目標	セミナー等参加者数 (アウトプット)	定員の 70% (R3)	
	(2) 事業KPI	セミナー等参加者の習熟度 (アウトカム)	参加者の 70% (R3)	
5. 個別事業の事業内容	女性の活躍を総合的に支援するため、事業所、男性、女性自身を対象に啓発を行うことを目的とする。女性活躍推進協議会構成事業所や団体と連携し、現状と課題を共有、事業について提言を受けたいえで実施する。 実施後は、事業実績やアンケート調査の結果等から、効果や手法について検証を行い、次年度以降の事業実施に活用し、継続的に啓発を行う。 ・女性活躍推進の前提となる、仕事と家庭生活の両立ができる働き方や、「新たな日常」への対応など、女性が働く職場環境の整備に資する事業所対象のセミナーを開催する。 ・女性向けの就労意欲向上及び能力向上に資するセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ「新たな日常」において有効活用できるデジタル技術を含む、能力向上に関するセミナーを行う。 ・男性向けセミナーに関しては、育児のために参加しづらいとの声もあったことから、父親が子ども同伴で参加可能な家事・育児参画に関する講座を開催する。 ・引き続き事業所における女性活躍を推進するため、事業所向けセミナーを実施する際に山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度を紹介し、登録につなげる。			
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	下松市女性活躍推進協議会構成事業所や団体等(下松公共職業安定所、下松商工会議所、市内事業所、学識経験者、市民)と連携し課題と現状を共有、事業計画について提言を受ける。また、セミナー等の広報に協力を仰ぐとともに、参加者の推薦を依頼する。		
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	山口県や周辺市と連携し、周知について協力を仰ぐとともに、成果報告を行う。		
	・交付金事業間連携、他施策との連携	山口県と連携し、事業所向けセミナーを実施する際に県制度の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度を紹介し、登録につなげる。		

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。